

ロボット・ICTを活用した次世代型介護の導入促進のために

中経連は11月6日(月)に開催した総合政策会議において、産業・技術委員会(委員長:佐々木副会長)にて取りまとめた調査報告書「ロボット・ICTを活用した次世代型介護^{※1}の導入促進のために」を報告し、公表した。調査報告書の概要は以下のとおり。

1. はじめに

内閣府の平成29年版高齢社会白書によると、少子化と死亡率低下の進展により、2016年10月現在の高齢化率(65歳以上人口割合)は27.3%に達し、一人の高齢者を15~64歳の現役世代2.3人で支える状況となっている。さらに現在の推計では、2065年頃には高齢化率は約40%、現役世代1.3人で一人の高齢者を支えることとなり、現役世代の公的医療・介護費用負担の増大だけでなく介護需要が大幅に増大し、介護人材の不足が危惧されている。

今後、介護人材の大幅増加が見込まれない中、現場の労働力不足を補うものとして、ロボット・ICTの導入が期待されている。これら機器や技術の導入の賛否についてはさまざまあるが、現場ニーズに即したものであれば、労働生産性の改善や労働力不足を代替するものとして導入が期待されており、政府もさまざまな支援策を実施しているが課題は多い。

そこで、ロボット・ICTの導入の促進を進めるべき現場で起きているさまざまな課題の認識と危機感の共有、介護に関わるすべてのステークホルダーの協働による次世代型介護の実現のため、これまでの委員会活動をまとめて報告する。

2. 課題の認識

(1) 介護給付費

社会全体で高齢者を支える仕組みとして、2000年度に介護保険制度が開始された。それ以降、介護給付費は増加し続けており、2000年度3.6兆円であったものが2016年度には、約3倍の10.4兆円と過去最高となった。厚生労働省の試算

では、2025年度の介護給付額は、現在の約2倍の約21兆円にまで急増し、被保険者の大幅な負担増等による社会や経済へのインパクトも計り知れないことから、その抑制が急務である。

(2) 介護ロボット・ICTの普及

2015年度の国内の介護ロボット市場規模(メーカー出荷金額ベース)は、前年度比549.0%の10億7,600万円と伸長した。2016年度以降も企業の新製品の投入や企業の新規参入が継続し、2020年度の市場規模は149億5,000万円に達すると予測されている^{※2}。

また、ICTについても、国内のIoT市場のうちヘルスケア領域としては2014年度の11億円に対し、2020年度は970億円と大幅な増加が予測されている^{※3}。

(3) 介護人材

常勤、非常勤を含めた実人員数としての介護職員数は、介護保険制度の施行直後(2000年度)の約55万人

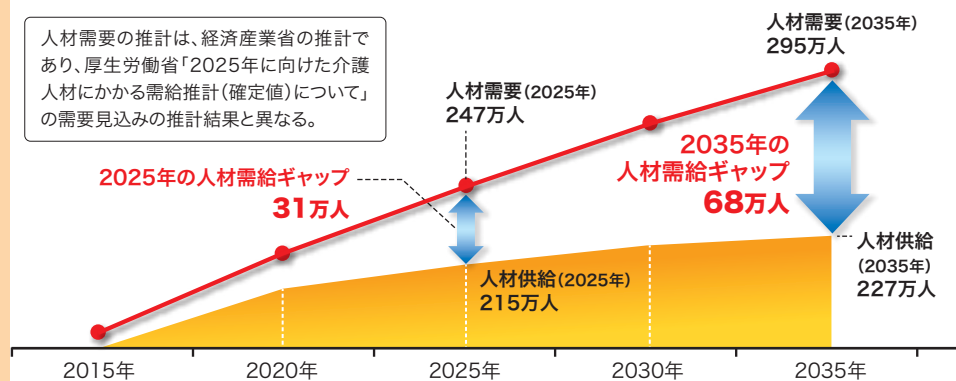
図1 介護職員の人材需要の推計

2035年時点の介護職員の需給を推計すると、介護職員が68万人不足すると見込まれる

<人材需要(折れ線グラフ)の推計方法(2015年~2035年)>

厚生労働省「平成25年介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査」より、性・年齢階級別の介護(予防)サービス受給率を算出し、将来人口推計を掛けあわせることによって、経済産業省が推計

人材需要の推計は、経済産業省の推計であり、厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」の需要見込みの推計結果と異なる。



<人材供給(面グラフ)の推計方法>

(2015~2025年)

厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」の2013年・2017年・2020年・2025年の全国推計値

(2025~2035年)

厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」の2020年・2025年間の増減率と、生産年齢人口の減少率より、経済産業省が推計

出所:「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する報告書(2016年3月、経済産業省)をもとに作成

から2014年度は、177万人に約3倍の増加となっている。しかしながら、介護分野での有効求人倍率(2017年7月、3.56倍)は全業種平均(2017年7月、1.31倍)を常に上回っており、現場においては慢性的な人手不足となっていることが示唆される。

さらに、経済産業省の「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する報告書(2016年3月)」によると、2025年時点で31万人、2035年時点で68万人もの介護職員の不足が生じることが懸念されている(図1)。

3. 調査の手法

ロボット・ICTを活用した介護の現状や課題を把握し、導入を阻害する要因について、文献や公開資料による事前調査を行った後、大学・研究機関等、国や地方自治体、介護施設等、開発企業等、シンクタンク・介護関連団体等への聞き取り調査を実施した。

4. 調査結果の概要

ヒアリング等の調査結果をもとに、次世代型介護の導入促進のために必要な方向性をまとめた(図2)。ロボット・ICTの導入のための社会システムの整備に関しては、ステークホルダーが社会的価値に基づくアウトカムの向上が得られること、ロボット・ICTの安全性や有効性の評価の仕組み、柔軟な介護報酬制度の必要性やロボット・ICTの現場導入促進に向けて国民コンセンサスの重要性を指摘するコメントなどが得られた。現場ニーズにあっ

たロボット・ICTの開発と普及に関しては、需要サイドでの介助作業の標準化、供給サイドでの開発スキームの整備や徹底した現場ニーズ視点での開発によるミスマッチ防止を実践し、現場が真に必要なとするロボット、ICT機器等を提供する責務があるなどの意見があった。「いま」と「これから」の介護を支える人材の活躍に関しては、「いま」の人材不足に対応する生産性向上や業務の効率化、「これから」の人材不足に対応する次世代型介護の学びと実践の場がないこと、次世代型介護スキルに関する人事評価や優遇措置、包括ケアネットワークとの連携への期待に関する声が多く得られた。

5. まとめ

ますます介護需要が増加する中で、次世代型介護の導入は、さらに顕著化する介護人材不足と介護給付費抑制に寄与できる可能性がある。そこで、導入をさらに促進するため、さまざまなステークホルダーの現状を調査・分析し、目指すべき方向性としてまとめた。

今後は、それぞれのステークホルダーが本調査報告書の内容から具現化すべき切り口を見出し、それぞれの立場での活動に反映されることを所期する。

【問い合わせ：産業振興部】

- ※1：介護ロボットやセンサー、AI、ICT、IoT、インカムなどを積極的に活用した介護のこと(2016年5月経済財政諮問会議)
- ※2：介護ロボット市場に関する調査(矢野経済研究所2016年6月30日プレスリリース)
- ※3：2022年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望(野村総合研究所2016年11月21日ニュースリリース)

図2 次世代型介護の導入促進に関する課題と働きかけの方向性

カテゴリ		主なポイント	その他ポイント
方向性	社会的価値の向上	配置人員基準の緩和、介護保険報酬の適用、給与水準の改善にとどまらず、 <u>介護に関する全てのステークホルダーが社会価値に基づくアウトカム(例えば、生きがい、QOL、幸せ、やりがい)の向上を実感できる制度の実現</u>	<ul style="list-style-type: none"> ●柔軟な運用が可能な介護報酬の制度 ●ロボット・ICTの介護現場導入に対する国民のコンセンサス ●ロボット・ICTの介護現場導入による有効性評価の仕組みや制度
	開発・普及の促進	次世代型介護を実施するためには、導入補助や設備基準の制定だけでなく、 <u>介助作業を標準化し安全かつ介護ロボット・ICTの有効性の見極めと標準作業に基づく開発スキームの整備が重要であり、そのためのガイドラインの整備、モデル事業(成功事例)の展開が重要</u>	<ul style="list-style-type: none"> ●ロボット、ICT製品の開発のミスマッチを防ぐ活動 ●ロボットの<u>安全性評価を含む開発スキームやガイドライン</u> ●ロボットやICTにも向き不向きがあることの認識 ●行政等の持つ情報の共有
	人材の育成	介助作業の見える化により労働生産性をカイゼンし、待遇改善や離職者の削減などの「いま」の <u>人材確保に努めつつ、「これから」の介護を支える人材に対して、次世代型介護を学び、実践する場づくりを行うことを期待</u>	<ul style="list-style-type: none"> ●現場の意識改善(コンセンサス) ●次世代型介護に関わる人材や情報などのネットワーク ●医療領域や地域包括ケアシステムとの連携 ●介護スキルを有するさまざまな人材の雇用機会の創出や優遇